



東京外国語大学 財務レポート

2012(平成24)年度決算報告

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

挨拶

国立大学の法人化から数えて第9事業年度目、第2期中期目標・中期計画期間の3年度目にあたる平成24年度は、平成22年度より本格的に検討を開始した「学士課程の改編」を実現し、従来の外国語学部を「言語文化学部」と「国際社会学部」の2学部制とする新しい学士課程をスタートさせた、本学にとって歴史的な年でした。

<学士課程改編の骨子>

- 1) わが国屈指の「地域研究の教育拠点」をめざして、前期課程においては、新たな対象地域として、アフリカ、オセアニア、中央アジアの3地域を加える。
- 2) 新たな地域言語として、南アジア地域にベンガル語を加える。
- 3) 「世界教養」の理念のもとに、言語教育+地域教育+教養教育を有機的に組み合わせ、グローバルイズム（グローバル+ローカル）教育を徹底する。
- 4) 各学部の後期課程には、本学がめざす人材育成の目標に照らし、言語文化学部「言語・情報コース」「グローバルコミュニケーションコース」「総合文化コース」の3つのコースを、国際社会学部に「地域社会研究コース」「現代世界論コース」「国際関係コース」の3つのコースを置く。

18歳人口の減少に加えて運営費交付金の削減と、本学をとりまく環境は年々厳しさを増しておりますが、本学の基本目標である「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」としての自負と高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に引き続き努めてまいり所存です。

本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また学生の皆様に納付していただく授業料や入学料も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

平成25年10月

東京外国語大学
学長 立石 博高

目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成24年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	17
	アゴラ・グローバル	18
V	付属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成24年度決算報告書	25

貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成24年度は、前年度と比較して、資産が612百万円の増加、負債が1,323百万円の増加、純資産が711百万円の減少となっております。

貸借対照表(要約)

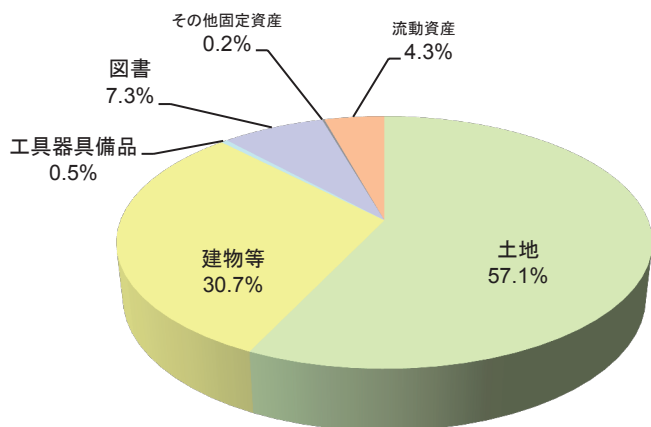
資産の部	23年度	24年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	—
建物	13,009	13,512	503
構築物	424	398	△26
工具器具備品	238	211	△27
図書	3,234	3,320	86
その他固定資産	85	75	△10
投資その他の資産	250	0	△250
固定資産 計	43,122	43,397	275
(流動資産)			
現金及び預金	1,562	1,857	295
その他流動資産	51	92	41
流動資産 計	1,612	1,949	337
資産 合計	44,734	45,346	612

(単位:百万円)

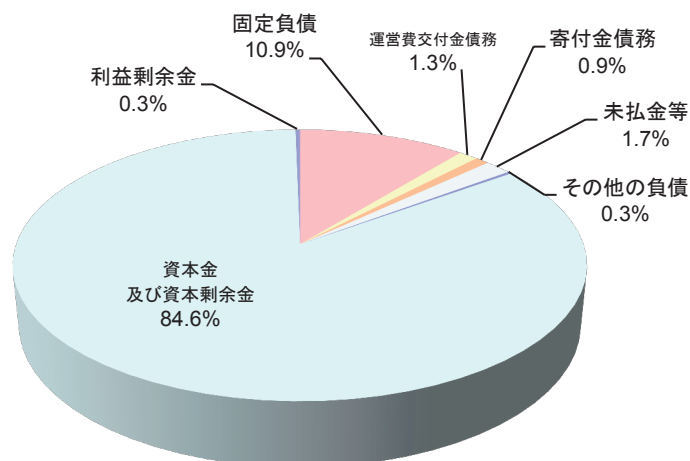
負債の部	23年度	24年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,707	3,757	50
退職給付引当金	17	5	△12
長期未払金	0	1,194	1,194
固定負債 計	3,724	4,957	1,233
(流動負債)			
運営費交付金債務	584	570	△14
寄付金債務	431	415	△16
未払金等	660	789	129
その他の負債	126	117	△9
流動負債 計	1,801	1,892	91
負債 計	5,525	6,848	1,323
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	△1,185	△1,908	△723
利益剰余金	125	137	12
(当期末処分利益)	(8)	(12)	4
純資産 計	39,209	38,498	△711
負債・純資産 合計	44,734	45,346	612

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

資産の部



負債・純資産の部



主な増減内容

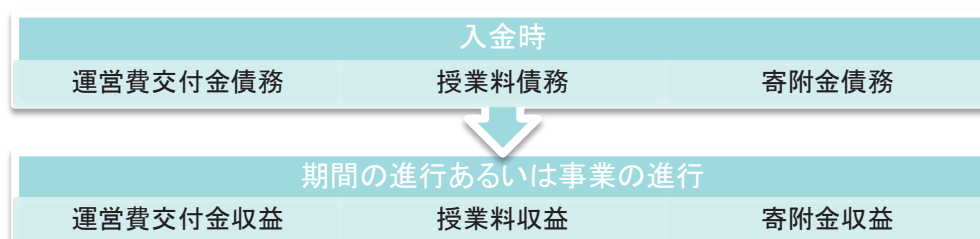
資産の部	主な要因
建物 (503百万円)	国際交流会館3号館建設等による増加(1,173百万円) 減価償却による減少(△670百万円)
構築物 (△26百万円)	国際交流会館3号館設備等による増加(42百万円) 減価償却による減少(△68百万円)
工具器具備品 (△27百万円)	デジタルワイヤレス会議システム導入による増加(4百万円) 研究講義棟スタジオコンバーチブルカメラ導入による増加(4百万円) LLシステム導入による増加(9百万円) 減価償却による減少(△54百万円)
図書 (86百万円)	図書の取得による増加(86百万円)
その他固定資産 (△260百万円)	ソフトウェアの取得による増加(2百万円) 長期性預金の減少(△250百万円) ソフトウェアの減価償却による減少(△13百万円)
その他流動資産 (41百万円)	災害用備蓄品の取得による増加(37百万円) その他未収入金の増加(4百万円)

負債の部	主な要因
長期未払金 (1,194百万円)	国際交流会館3号館取得による増加(1,194百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△723百万円)	減価償却費を計上しない固定資産(会計基準第84適用)の減価償却による減少 (△723百万円)
利益剰余金 (12百万円)	当期総利益の増加(4百万円)

ⓘ 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。
運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成24年度は、前年度と比較して、経常費用が260百万円の減少、経常収益が256百万円の減少、臨時損失及び臨時利益は変動なしとなっております。

損益計算書(要約)

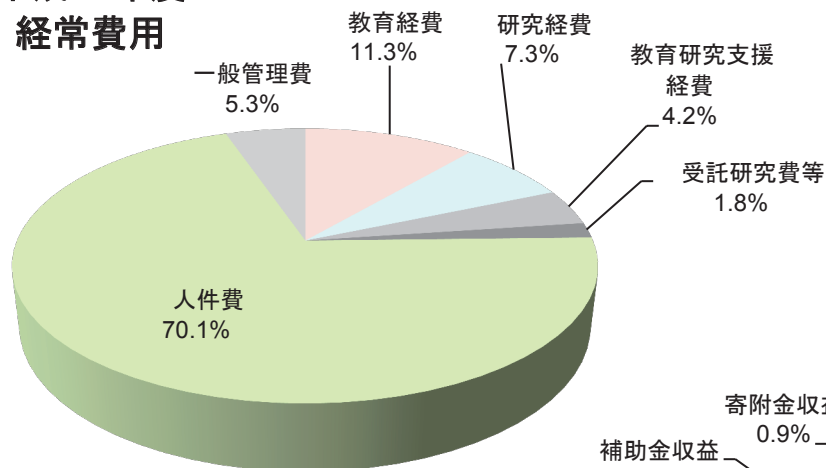
(単位:百万円)

費用	23年度	24年度	増減
業務費	5,723	5,518	△205
教育経費	764	658	△106
研究経費	484	427	△57
教育研究支援経費	268	245	△23
受託研究費等	111	104	△7
人件費	4,095	4,084	△11
一般管理費	362	306	△56
経常費用 計	6,084	5,824	△260
臨時損失	0	0	-
当期総利益	8	12	4
合計	6,092	5,836	△256

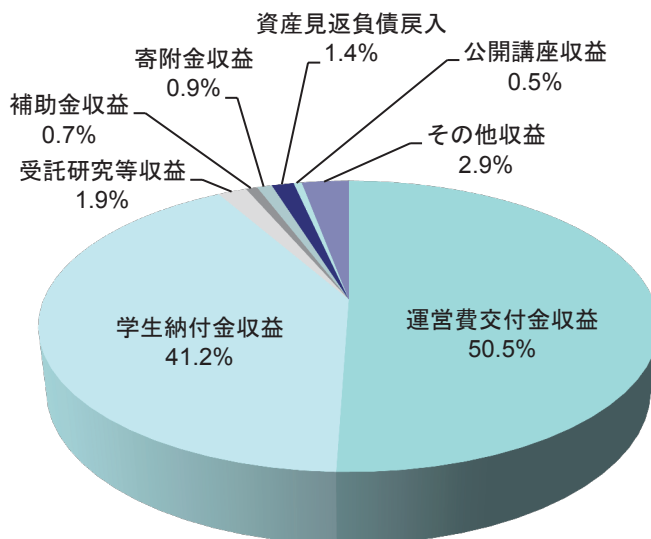
収益	23年度	24年度	増減
運営費交付金収益	3,098	2,949	△149
学生納付金収益	2,421	2,405	△16
受託研究等収益	115	105	△10
補助金収益	123	41	△82
寄附金収益	56	55	△1
資産見返負債戻入	85	81	△4
公開講座収益	24	29	5
その他収益	171	171	0
経常収益 計	6,092	5,836	△256
臨時利益	0	0	-
目的積立金取崩額	0	0	-
合計	6,092	5,836	△256

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

平成24年度 経常費用



平成24年度 経常収益



主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (△106百万円)	水道光熱費の増加(2百万円)、修繕費の増加(45百万円)、消耗品費の減少(△31百万円)、備品費の減少(△21百万円)、旅費交通費の減少(△16百万円)、業務委託費の減少(△16百万円) 奨学費の減少(△45百万円)、貸倒損失の減少(△11百万円)
研究経費 (△57百万円)	備品費の増加(3百万円)、水道光熱費の増加(3百万円)、旅費交通費の増加(16百万円)、保守費の増加(3百万円) 修繕費の減少(△17百万円)、諸謝金の減少(△20百万円) 派遣職員の減少(△12百万円)、業務委託費の減少(△31百万円)

経常収益	主な要因
運営費交付金収益 (△149百万円)	期間進行基準を採用した事業が減少したことに伴う減額(△262百万円) 特別経費の減少に伴う減額(△77百万円) 業務達成基準を採用した学内プロジェクトによる増額(48百万円) 退職手当支給対象者増による増額(142百万円)
補助金収益 (△82百万円)	平成23年度までの補助金事業終了による減額(△123百万円) 平成24年度新規補助金事業収益による増額(41百万円)

当期総利益	主な要因
当期総利益 (4百万円)	経常費用の減少(△260百万円)、経常収益の減少(△256百万円)

⚠ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

⚠ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

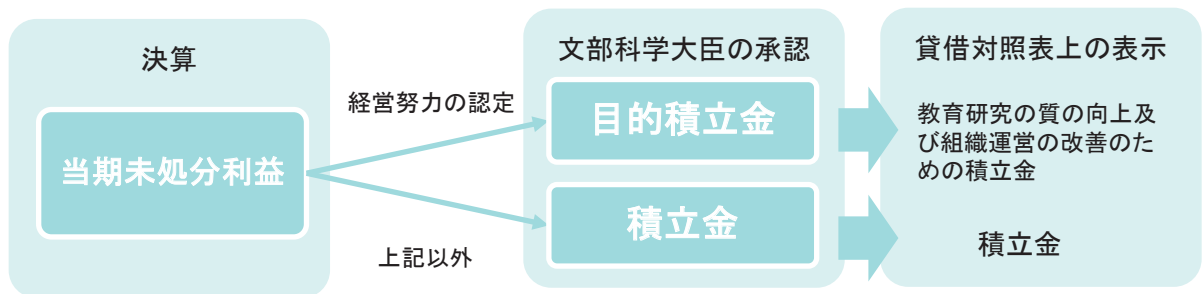
利益と利益処分について

○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としておりません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されております。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっております。

○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しております。

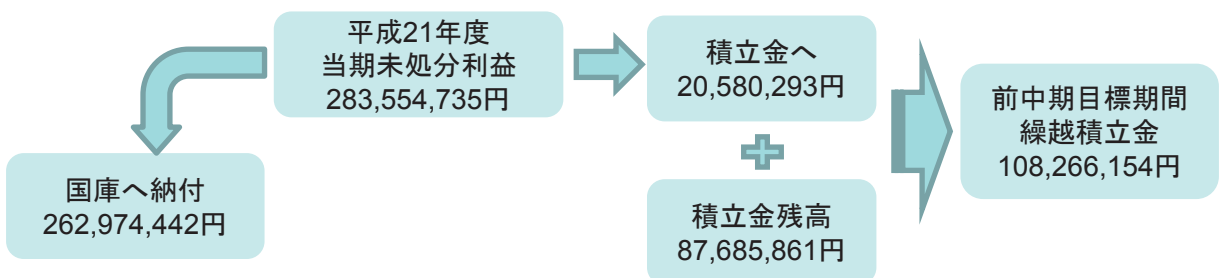


○利益剰余金の推移

	第1期中期			第2期中期		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	108,266,154	108,266,154	108,266,154
目的積立金	277,829,135	403,028,566	0	0	7,369,466	12,910,784
積立金	87,685,861	87,685,861	87,685,861	0	1,150,968	3,725,134
当期末処分利益	125,199,431	219,878,076	283,554,735	8,520,434	8,115,484	11,805,966
合計	490,714,427	710,592,503	371,240,596	116,786,588	124,902,072	136,708,038

※ 平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、262,974,442円は国庫納付し、20,580,293円は積立金へ振替となったことにより、平成21年度末(前中期目標期間最終年度)の積立金残高87,685,861円に20,580,293円を加えた108,266,154円が前中期目標期間繰越積立金となりました。

※平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、262,974,442円は国庫納付し、20,580,293円は積立金へ振替となったことにより、平成21年度末(前中期目標期間最終年度)の積立金残高87,685,861円に20,580,293円を加えた108,266,154円が前中期目標期間繰越積立金となりました。



本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

拠点大学としての基盤整備

国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座等と余裕金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金
(授業料・入学金・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

国からの収入

国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっております。

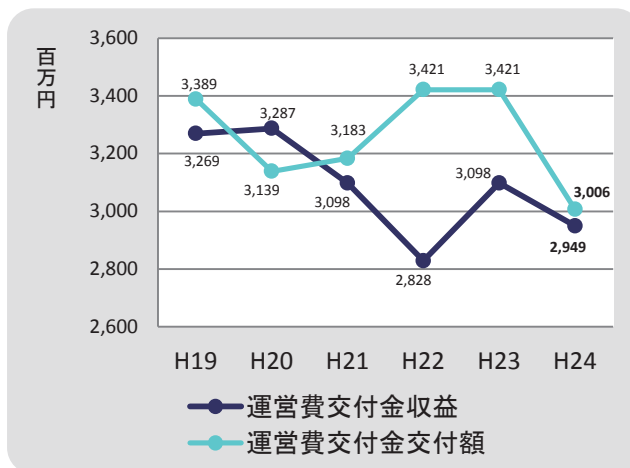
各項目の推移

○運営費交付金

運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしております。

平成20年度については、前年度以前に受け入れている運営費交付金から退職手当を支給したため、交付額よりも収益額が大きくなっております。

平成21年度は第1期中期目標・中期計画期間の最終年度のため、運営費交付金の未使用額(221百万円)を国立大学法人会計基準に従い、精算のための収益化として臨時利益に計上しております。(右グラフは経常収益のみの金額)



※ 交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

平成22、23年度は収益額と交付額に大きな差が生じております。これは退職手当の交付を受けた年度と支給を行う年度が異なっていたことにより生じたものと、複数年にわたる学内プロジェクトとして運営費交付金収益とせず、運営費交付金債務のまま次年度に繰り越した分が要因となっております。

平成24年度については、複数年にわたる学内プロジェクトとして運営費交付金収益としない分があったものの、前年度以前に受け入れている運営費交付金から退職手当を支給した分があったため、交付額と収益額が均衡しております。

特別経費(特別教育研究経費)の交付額推移

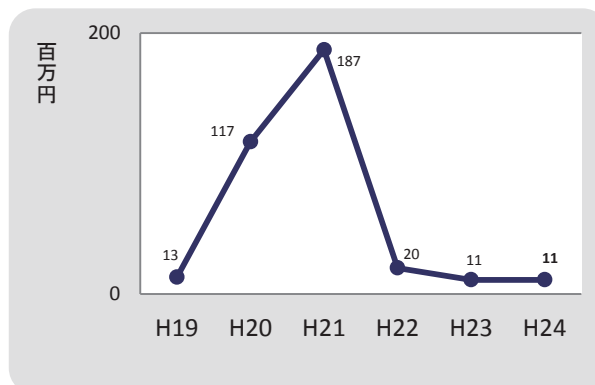
経常的な運営費は削減されておりますが、その一方で積極的に特別経費(特別教育研究経費)を獲得しており、様々な教育研究プロジェクトが進行中です。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
交付額	481,224千円	515,757千円	506,191千円	333,205千円

○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動する可能性があります。

平成24年度は、当期受入分11百万円で、附属図書館の外壁改修工事を実施いたしました。



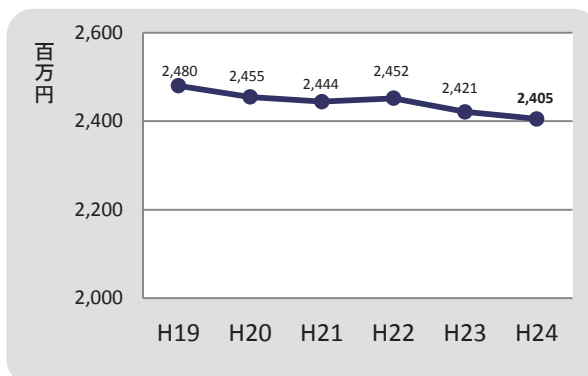
自己収入

自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

各項目の推移

○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

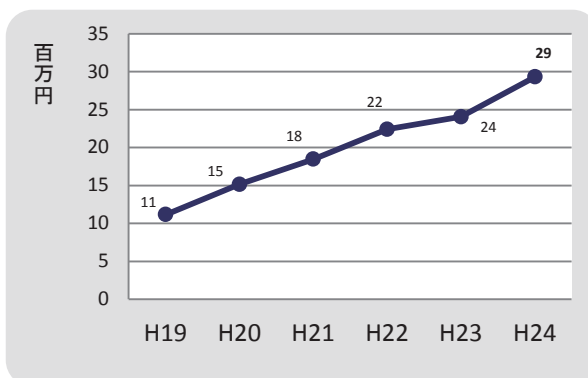
学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっております。これは、毎年、安定して800名の方にご入学いただいております、卒業生数も安定していることによります。



○公開講座による収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものとアジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(下欄参照)

平成23年度に続き平成24年度もオープンアカデミーの充実により、大幅な収入増加となりました。



！オープンアカデミーと言語研修

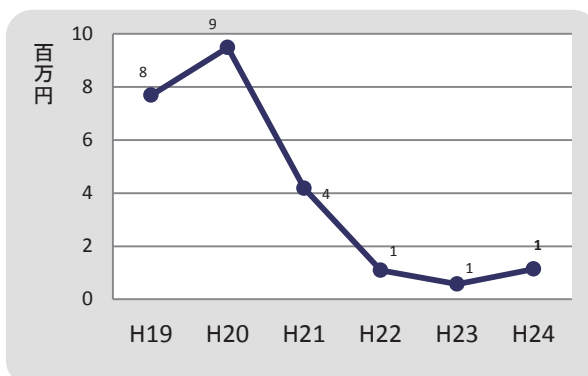
「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力があれば、受講可能です。(詳しくは本学ホームページをご覧ください。)

「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としております。

○財務収益

国立大学法人は、法令により資金運用の対象が制限されております。その範囲において本学でも積極的に余裕資金の運用に努めております。

平成19年度から平成20年度までは金利の上昇および積極的な運用により、大きく伸びておりましたが、平成21年度以降は、金利の低下にともない収益額も大きく低下しました。



外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金(いわゆるGP事業)、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

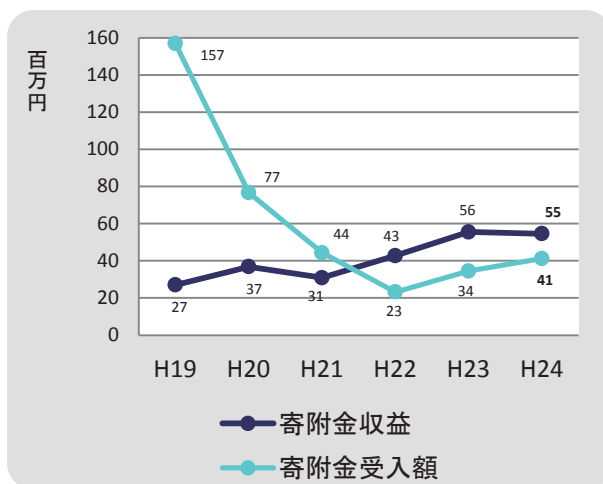
各項目の推移

○寄附金

平成19年度の寄附金受入額が多額になっておりますが、これは平成18年度より開始した国際教育支援基金設立によるものであり、より多くの方々の御寄附をいただいたことによります。

平成22年度以降は、寄附金収益額が寄附金受入額を上回っておりますが、これは前年度以前に受け入れていた寄附金の使用額が当年度の寄附金受入額を上回っていたことによります。

※国立大学法人会計基準に従い、寄附金受入時は、「寄附金債務」として計上します。寄附金を使用(費用計上)して初めて「寄附金収益」に振り替えることとなりますので、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



○補助金

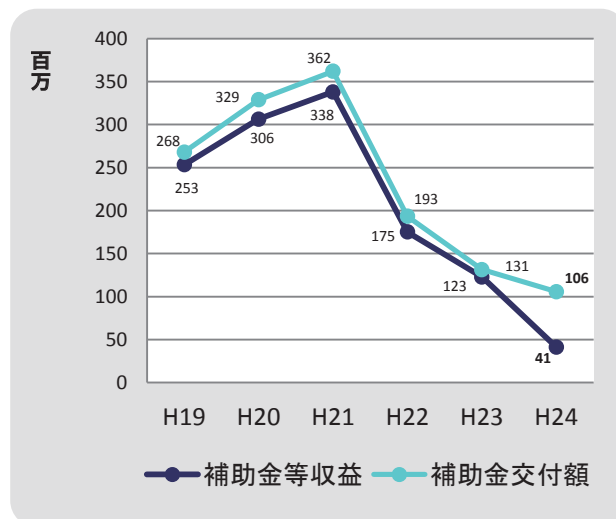
(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

大学教育改革と卓越した教育研究拠点形成という目的のために競争的資金(GP等)の獲得に積極的に取り組んでおります。

平成22年度は5件のプロジェクトが終了したことにより、補助金収益は163百万円の減少となりました。

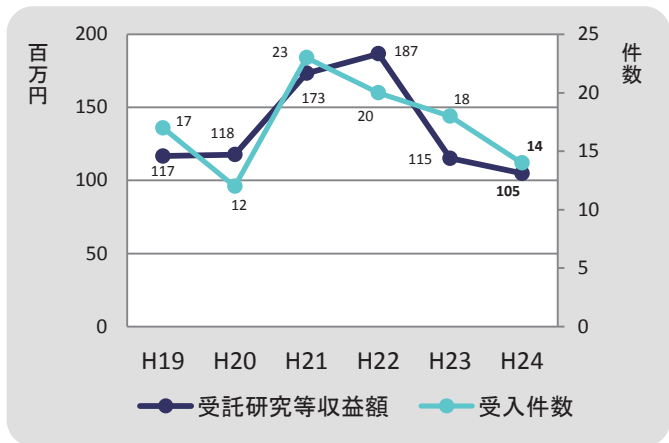
平成23年度は4件のプロジェクトが終了したことにより、補助金収益は52百万円の減少となりました。

平成24年度は4件のプロジェクトが終了したこと、及び新規補助金で収益に計上しない図書(固定資産)の購入が多額であったこと等により、補助金収益は82百万円の減少となりました。



○受託研究・共同研究・受託事業

文部科学省及びその関連法人との受託研究・受託事業が大きな割合を占めております。受託研究等についても他の外部資金と同様に積極的な獲得に努めています。

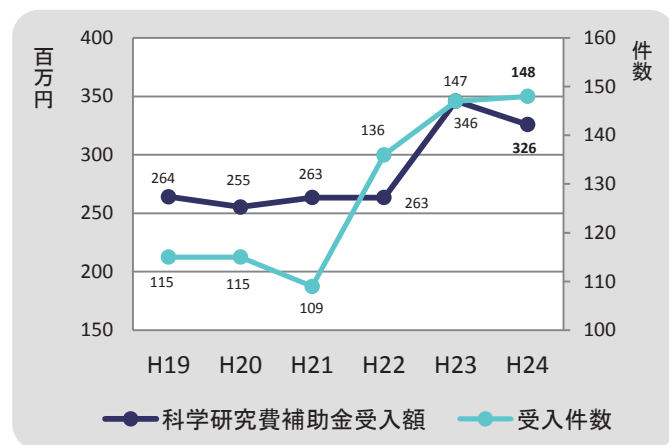


○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

新規採択率は全国の研究機関の中でもトップクラスを維持しております。

24年度採択件数	交付額
148件	325,882千円



(本学教員が研究代表者であるもの)

※財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

! 科学研究費補助金採択率

右表のように、平成24年度科学研究費補助金採択率は、50.8%となりました。これは、応募件数が50件以上の機関の中で5番目に高い採択率です。毎年高い採択率および順位を維持しております。

平成23年度54.0% (2位)

平成22年度45.8% (2位)

平成21年度40.3% (3位)

図表：平成24年度科研費新規採択率
(応募件数が50件以上の機関)

	機関名	採択率(%)
1	一橋大学	59.5
2	専修大学	56.7
3	東京都健康長寿医療センター	51.9
3	東京芸術大学	51.9
5	東京外国語大学	50.8

出所：日本学術振興会資料

本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。
 (教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれております。)

教育経費・研究経費・教育研究支援経費

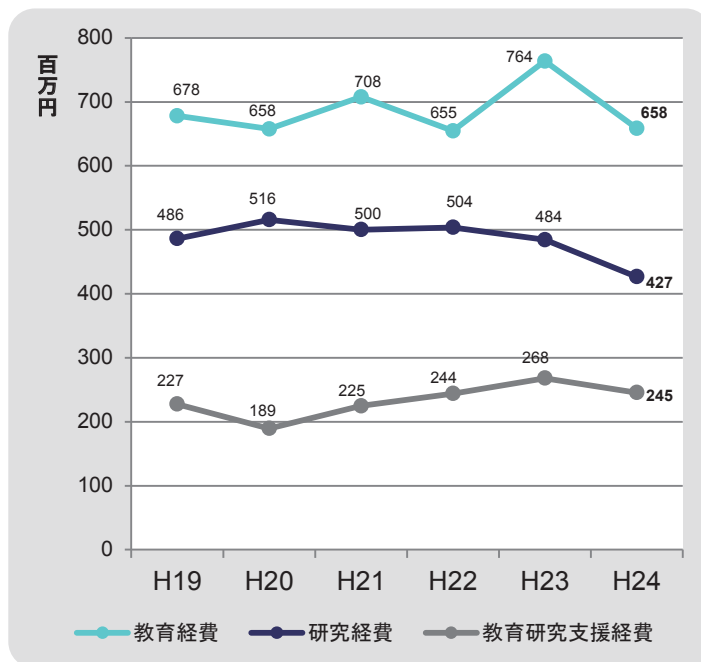
○教育経費

本学は、文部科学省が実施している大学教育改革支援の各種プログラム(GP)に対して、積極的に応募し、採択されているため、小規模大学ながらも多くの取組を行っていることが特徴といえます。

なお、平成24年度は、単年度の特別経費や各種プロジェクトが終了したこと、及び震災関連の奨学金が減少したこと等により、教育経費の支出額が減少しています。

○研究経費

平成24年度に大きく研究経費が減少しておりますが、これはグローバルCOEプログラムが終了したこと、及び図書(固定資産)の購入が多額であったこと等によります。



○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費のことです。具体的には、附属図書館、本学の情報ライブラリを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

! 学部の改編について

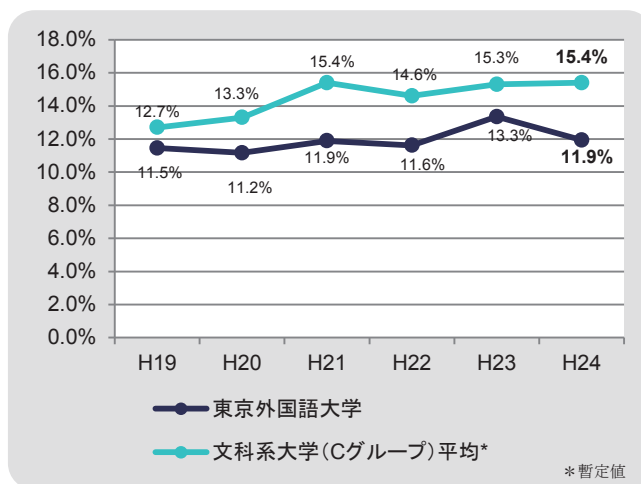
長い間親しまれてきた「外国語学部」は、2012年4月、「言語文化学部」と「国際社会学部」の2学部に変更されました。

これまでの外国語学部では、第1年次・第2年次に専攻語とその地域について学んだ後に、第3年次から学術分野に沿った3つのコースで学ぶというしくみでした。改編後は、世界のさまざまな地域の言語と文化を学ぶ「言語文化学部」と、諸地域の社会の構造や国際関係を学ぶ「国際社会学部」という2つの学部で、言語教育と並行して第1年次から異なる学術分野をそれぞれのカリキュラムに従って学ぶこととなります。

高度な言語運用能力に加えて、専門分野の知識を有する人材を養成するのが東京外国語大学です。第1年次から2つの学部で独自のカリキュラムで学ぶことにより、従来よりも体系的に専門分野について学ぶことができるようになりました。

○業務費対教育経費比率

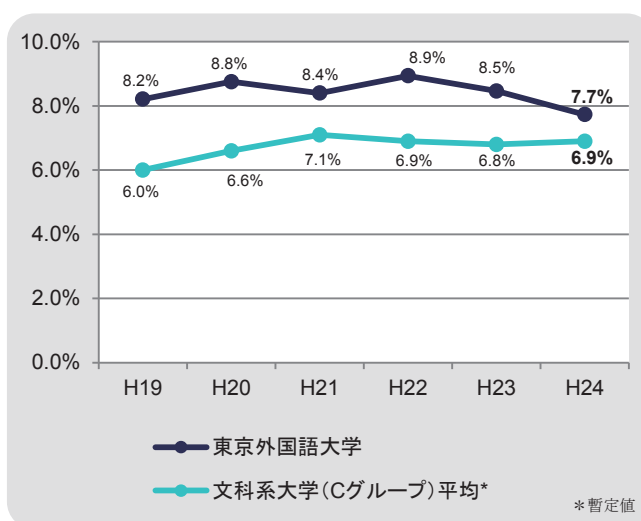
教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。



○業務費対研究比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。

本学は、他の文科系大学(Cグループ)と比較して研究経費の比重が高い水準で維持されておりますが、これは共同利用・共同研究拠点でもあるアジア・アフリカ言語文化研究所による研究活動が大きく影響しております。



! Cグループ(文科系大学)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って全国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

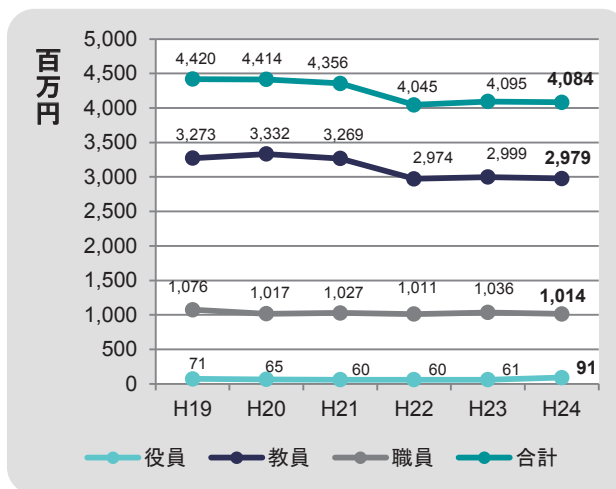
人件費

○人件費

平成22年度は前年度と比較して定年退職者が少なかったため、大きく減少しております。

平成24年度は給与改定臨時特例法により給与の減額が実施されましたが、前年度と比較して定年退職者が多かったため前年度と同水準となっております。

※国立大学法人会計基準では、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」と定められております。そのため、退職者数の増減により、その年度の人件費が大きく変動します。



○人件費比率

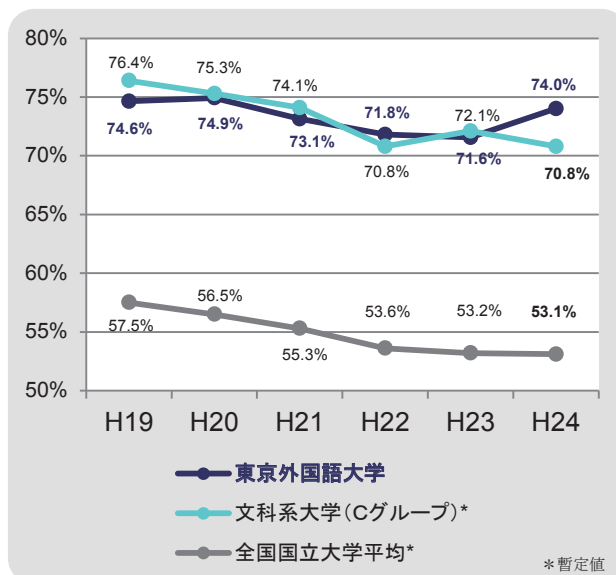
人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

一般的にこの数値の低い方が効率性が高いと判断されます。

しかし、新たな教育研究プロジェクトを立ち上げ、外部から人材を補充した場合にも人件費は上昇するため、この数値が低いことが教育研究活動にとって必ずしも最善であるとは言えない場合がありますので注意する必要があります。

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から人件費率が高いことが特徴です。



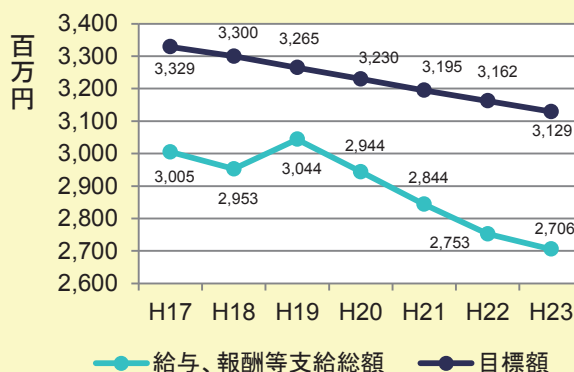
参考：総人件費について

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間にわたり国家公務員に準じた人件費削減を行ってきました。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続して実施しました。

削減の対象は、全ての人件費ではなく、承継職員(※)のみとなっております。

※承継職員とは以下のとおりです。

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)、承継職員の退職に伴い補充した職員、平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者、平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者

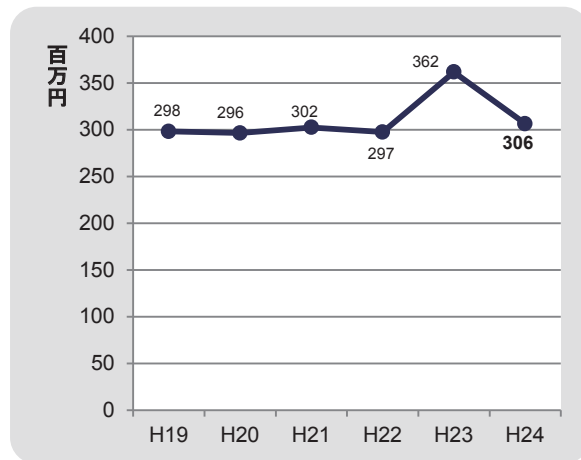


一般管理費

○一般管理費

法人化後、一貫して一般管理費の節減に努めているところです。

平成19年度以降はほぼ横ばいの状況が続いておりましたが、平成23年度に学部改編に伴う広報活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費等の支出が増加しました。



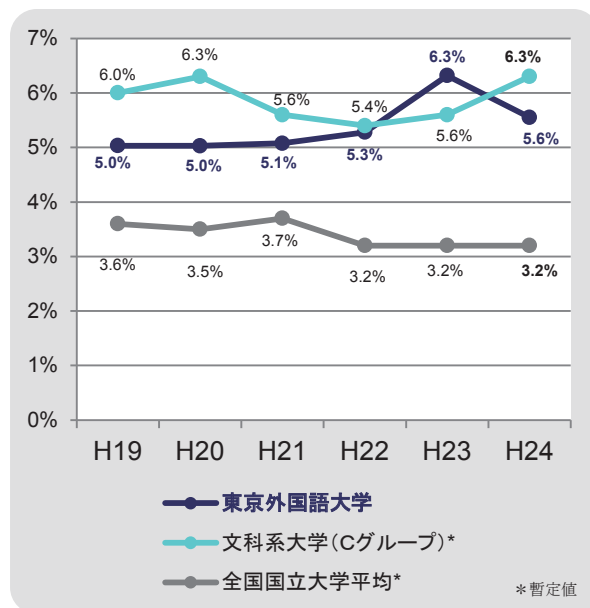
○一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費には固定的要素もあり、規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

文系大学(Cグループ)の中では本学は平均よりも低い数値で推移してきましたが、平成23年度は、学部改編に伴う広告宣伝費等の支出が増加したことにより、一般管理費率が上昇しております。



平成24年度新規教育研究プロジェクト

平成24年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

文部科学省補助金

○卓越した大学院拠点形成支援補助金（事業計画期間 平成24年度～平成25年度）

平成24年度交付額 97,811千円

本事業は、優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し、博士課程の学生が学修研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを推進することを目的としたものです。

本学では、平成23年度に大型の科学研究費補助金(基盤研究A以上)の交付が3件以上あった言語文化専攻と国際社会専攻の両専攻について、教育研究の実績が評価され採択に至りました。

本補助金により、博士課程の学生をリサーチアシスタントとして雇用したほか、海外調査旅費を支給するなど、教育研究指導の経費として活用しました。

独立行政法人日本学術振興会補助金

○頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

【20世紀以降の文化横断的現象としての表象変容に関する日欧共同研究】

(事業計画期間 平成24年度～平成26年度)

平成24年度交付額 7,920千円

本事業は、言語や文化の横断に際して必然的に生じる「変容」という現象そのものに焦点を合わせた国際共同研究である。

本事業は、伊独露の各言語圏における表象分析を行うことを通じて、「変容」をめぐる方法論的考察を、当該地域の研究者および研究機関とのまさに文化横断的な共同研究によってすすめる。その基盤として、既に担当研究者個別に研究交流実績のある諸機関を選定し、それらを有機的に連携させ、新たな共同研究プロジェクトである本事業推進の中核として位置づけ、将来の人的ネットワークの担い手として若手研究者を派遣し研究遂行にあたる。

本事業による研究の到達目標は、以下の3点である。

- ①比較文化研究の新たな方法論の確立、②新たな方法論に基づく表象分析の新たな成果、③日独露伊の複数文化圏に係る往還型共同研究が実現する有機的学術研究ネットワークの構築

本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



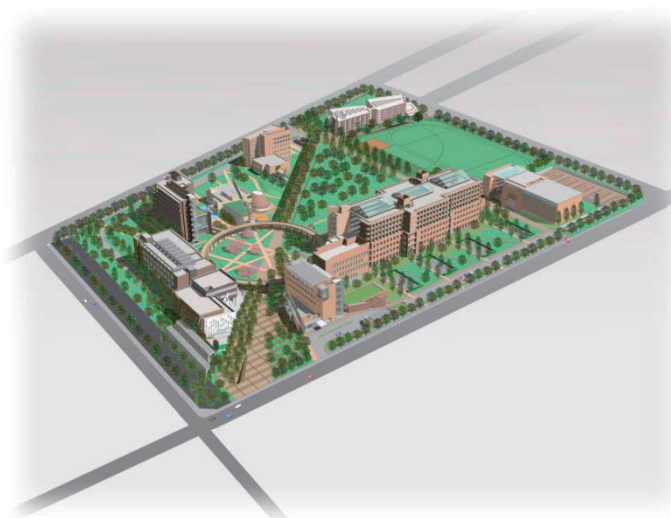
国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、4階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しております。

詳細はP.18参照



本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。2004年、館内施設の更なる充実を図りました。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

アゴラ・グローバル

構造：鉄筋コンクリート造(地上3階建て)

建築面積：約1,570㎡ 延べ面積：約2,950㎡

施設名称について

名称は、学内外からの公募によって選ばれました。アゴラはギリシア語で、「広場」の意味があります。

アゴラ・グローバルは共通の教育施設という性格に加え、国際会議・シンポジウム等の学術交流施設、本学の特色を活かした多言語による外国語劇等の学習教育施設、各国の民族文化・芸術等の国際交流施設、社会人・学生を対象としたオープンアカデミーの開催、施設の提供による地域社会との交流等、グローバル・キャンパスの実現に向けた核となる建物として整備しました。



プロメテウス・ホール

収容人員：501人＋車椅子スペース3

客席部 約400㎡ ステージ部 約200㎡

(同時通訳室×1カ所 同時通訳ブース×2カ所)



グローバル・コミュニケーション・プラザ 多目的スペース

グローバル・コミュニケーション・プラザは、多目的スペースと一体とした運用により、規模に合わせた様々な企画に対応できる機能を持たせています。また、プラザ内にカフェ・コーナーを設置して、ゆとりと癒しのある交流の場を提供しています。



楽屋／控室

ステージに直結するように配置するとともに多目的スペースとの連携をとることによりイベントの規模に合わせた運用を可能としています。



付属資料

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
業務実施コスト計算書
決算報告書

貸借対照表

(単位:円)

区分	第8期 (平成23年度)	第9期 (平成24年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	13,009,360,922	13,512,426,026	503,065,104
構築物	423,773,268	398,361,297	△ 25,411,971
工具器具備品	237,574,508	210,622,210	△ 26,952,298
図書	3,234,175,825	3,319,941,496	85,765,671
美術品・収蔵品	6,000,032	6,000,032	0
船舶	1,496,260	1,307,259	△ 189,001
車輛運搬具	1	1	0
有形固定資産合計	42,793,880,816	43,330,158,321	536,277,505
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	47,085,047	36,355,753	△ 10,729,294
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	77,973,047	67,243,753	△ 10,729,294
3 投資その他の資産			
長期性預金	250,000,000	0	△ 250,000,000
投資その他の資産合計	250,000,000	0	△ 250,000,000
固定資産合計	43,121,853,863	43,397,402,074	275,548,211
II 流動資産			
現金及び預金	1,561,503,825	1,857,285,277	295,781,452
未収学生納付金収入	20,127,750	18,505,900	△ 1,621,850
受託研究未収金	3,722,524	3,719,448	△ 3,076
受託事業未収金	8,394,772	7,006,873	△ 1,387,899
その他の未収入金	5,691,048	9,827,193	4,136,145
たな卸資産	8,888,090	45,705,090	36,817,000
前払費用	1,595,900	2,803,782	1,207,882
未収収益	601,695	1,322,291	720,596
未収消費税等	893,700	994,100	100,400
立替金	737,064	1,737,516	1,000,452
その他の流動資産	17,500	17,500	0
流動資産合計	1,612,173,868	1,948,924,970	336,751,102
資産合計	44,734,027,731	45,346,327,044	612,299,313

(単位:円)

区分	第8期 (平成23年度)	第9期 (平成24年度)	増減
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債	3,706,774,407	3,757,257,874	50,483,467
引当金(退職給付引当金)	16,974,558	5,009,430	△ 11,965,128
長期未払金	0	1,194,234,855	1,194,234,855
固定負債合計	3,723,748,965	4,956,502,159	1,232,753,194
II 流動負債			
運営費交付金債務	584,066,594	570,455,001	△ 13,611,593
寄附金債務	430,921,061	415,126,003	△ 15,795,058
前受受託事業費等	13,036,962	6,555	△ 13,030,407
前受金	9,818,164	6,647,413	△ 3,170,751
預り研究費補助金等	51,169,376	31,003,434	△ 20,165,942
預り補助金等	9,119,020	20,810,915	11,691,895
預り金	43,145,565	58,655,695	15,510,130
未払金	656,651,559	787,041,509	130,389,950
未払費用	3,168,629	1,858,288	△ 1,310,341
流動負債合計	1,801,096,930	1,891,604,813	90,507,883
負債合計	5,524,845,895	6,848,106,972	1,323,261,077
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,020,552,267	5,020,552,267	0
損益外減価償却累計額(－)	△6,205,192,821	△6,927,930,551	△ 722,737,730
損益外減損失累計額(－)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△1,184,922,554	△1,907,690,284	△ 722,767,730
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	0
目的積立金	7,369,466	12,910,784	5,541,318
積立金	1,150,968	3,725,134	2,574,166
当期末処分利益	8,115,484	11,805,966	3,690,482
利益剰余金合計	124,902,072	136,708,038	11,805,966
純資産合計	39,209,181,836	38,498,220,072	△ 710,961,764
負債・純資産合計	44,734,027,731	45,346,327,044	612,299,313

損益計算書

(単位:円)

区分	第8期 (平成23年度)	第9期 (平成24年度)	増減
I 経常費用			
業務費	5,722,627,071	5,517,858,548	△ 204,768,523
教育経費	763,736,296	658,482,051	△ 105,254,245
研究経費	484,426,275	426,706,549	△ 57,719,726
教育研究支援経費	268,060,808	245,496,891	△ 22,563,917
受託研究費等	10,833,015	12,326,485	1,493,470
受託事業費等	100,121,087	91,199,862	△ 8,921,225
役員人件費	60,518,334	90,635,572	30,117,238
教員人件費	2,999,360,831	2,978,933,141	△ 20,427,690
職員人件費	1,035,570,425	1,014,077,997	△ 21,492,428
一般管理費	361,579,583	306,366,182	△ 55,213,401
経常費用合計	6,084,206,654	5,824,224,730	△ 259,981,924
II 経常収益			
運営費交付金収益	3,098,114,747	2,949,164,598	△ 148,950,149
授業料収益	2,054,077,200	2,049,425,200	△ 4,652,000
入学金収益	273,737,400	273,314,400	△ 423,000
検定料収益	93,114,000	82,294,800	△ 10,819,200
公開講座収益	24,066,400	29,311,300	5,244,900
受託研究等収益	14,522,524	13,519,448	△ 1,003,076
受託事業等収益	100,677,183	91,381,749	△ 9,295,434
補助金収益	122,809,307	41,456,060	△ 81,353,247
寄附金収益	55,513,213	54,566,939	△ 946,274
資産見返物品受贈額戻入	6,644,433	580,376	△ 6,064,057
資産見返運営費交付金等戻入	67,571,717	71,047,569	3,475,852
資産見返補助金戻入	7,640,456	5,796,555	△ 1,843,901
資産見返寄附金戻入	2,912,316	3,102,408	190,092
施設費収益	20,000,000	11,000,000	△ 9,000,000
財務収益	574,394	1,143,554	569,160
雑益	150,346,848	158,925,740	8,578,892
経常収益合計	6,092,322,138	5,836,030,696	△ 256,291,442
経常利益	8,115,484	11,805,966	3,690,482
III 臨時損失			
固定資産売却損	0	0	0
当期純利益	8,115,484	11,805,966	3,690,482
当期総利益	8,115,484	11,805,966	3,690,482

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第8期 (平成23年度)	第9期 (平成24年度)	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,355,471,032	△1,259,356,831	96,114,201
人件費支出	△3,962,567,045	△3,959,026,917	3,540,128
その他の業務支出	△332,647,246	△322,280,305	10,366,941
運営費交付金収入	3,421,447,000	3,006,418,000	△ 415,029,000
授業料収入	1,860,118,650	1,904,199,550	44,080,900
入学金収入	267,962,900	270,773,900	2,811,000
検定料収入	92,927,000	82,294,800	△ 10,632,200
公開講座等収入	30,618,400	26,650,300	△ 3,968,100
受託研究等収入	10,800,000	13,522,524	2,722,524
受託事業等収入	159,406,864	79,739,241	△ 79,667,623
補助金等収入	217,141,019	187,121,369	△ 30,019,650
補助金等の精算による返還金の支出	△18,758,474	△8,089,034	10,669,440
寄附金収入	34,492,226	41,246,845	6,754,619
財産の賃貸等による収入	32,271,794	33,898,508	1,626,714
その他収入	56,667,146	4,442,007	△ 52,225,139
小計	514,409,202	101,553,957	△ 412,855,245
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	514,409,202	101,553,957	△ 412,855,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,800,000,000	△2,460,000,000	△ 660,000,000
定期預金の払戻による収入	620,000,000	2,570,000,000	1,950,000,000
有価証券の取得による支出	△700,000,000	0	700,000,000
有価証券の償還による収入	819,000,000	0	△ 819,000,000
有形固定資産の取得による支出	△183,922,934	△39,360,392	144,562,542
無形固定資産の取得による支出	△15,241,170	△28,107,450	△ 12,866,280
施設費による収入	11,000,000	11,000,000	0
小計	△1,249,164,104	53,532,158	1,302,696,262
利息及び配当金の受取額	516,942	695,337	178,395
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,248,647,162	54,227,495	1,302,874,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	△734,237,960	155,781,452	890,019,412
VI 資金期首残高	1,025,741,785	291,503,825	△ 734,237,960
VII 資金期末残高	291,503,825	447,285,277	155,781,452

業務実施コスト計算書

(単位:円)

区 分	第8期 (平成23年度)	第9期 (平成24年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,722,627,071	5,517,858,548	△ 204,768,523
一般管理費	361,579,583	306,366,182	△ 55,213,401
臨時損失	0	0	0
小 計	6,084,206,654	5,824,224,730	△ 259,981,924
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,054,077,200	△2,049,425,200	4,652,000
入学料収益	△273,737,400	△273,314,400	423,000
検定料収益	△93,114,000	△82,294,800	10,819,200
公開講座収益	△24,066,400	△29,311,300	△ 5,244,900
受託研究等収益	△14,522,524	△13,519,448	1,003,076
受託事業等収益	△100,677,183	△91,381,749	9,295,434
寄附金収益	△55,513,213	△54,566,939	946,274
資産見返寄附金戻入	△2,912,316	△3,102,408	△ 190,092
財産貸付料収入	△44,506,887	△52,537,128	△ 8,030,241
その他雑益	△22,602,512	△26,142,080	△ 3,539,568
財務収益	△574,394	△1,143,554	△ 569,160
小 計	△2,686,304,029	△2,676,739,006	9,565,023
業務費用合計	3,397,902,625	3,147,485,724	△ 250,416,901
II 損益外減価償却相当額	733,716,996	722,767,729	△ 10,949,267
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	588,202	1	△ 588,201
VI 引当外賞与増加見積額	△9,568,017	△7,556,062	2,011,955
VII 引当外退職給付増加見積額	90,008,369	△127,704,546	△ 217,712,915
VIII 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,656,288	15,104,389	△ 1,551,899
政府出資等の機会費用	382,522,946	213,369,181	△ 169,153,765
融資取引の機会費用	0	0	0
機会費用合計	399,179,234	228,473,570	△ 170,705,664
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,611,827,409	3,963,466,416	△ 648,360,993

平成24年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
			(決算－予算)
収入			
運営費交付金	3,110	3,482	372
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	0	106	106
国立学校財務・経営センター施設費交付金	11	11	0
自己収入	2,353	2,363	10
授業料、入学金及び検定料収入	2,281	2,259	△22
雑収入	72	104	31
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	163	266	103
引当金取崩	0	8	8
計	5,637	6,236	599
支出			
業務費	5,463	5,385	△77
教育研究経費	5,463	5,385	△77
施設整備費	11	11	0
補助金等	0	86	86
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	163	242	79
計	5,637	5,724	87
収入－支出	0	512	512

